

2022年10月12日

通貨ニュース

新興国：東アジア諸国で弱さ目立つ PMI

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、9 月製造業 PMI は 49.8 と、拡大/縮小の目安となる 50 を 27 か月ぶりに下回った。先進国では生産と新規受注が引き続き 50 割れの水準にあるほか、新興国でも前月の新規受注に続き、9 月は生産も 50 を下回った (図表 1、2)。他方、9 月非製造業 PMI は 50.0 と前月 (49.3) から改善。新興国で大きく低下 (54.8→50.7) したものの、先進国での改善 (46.8→49.6) が寄与した。

これらを合わせたコンポジット PMI は 49.7 と前月 (49.3) からやや改善。ただし、依然 50 を下回っており、グローバル GDP 成長率 (前期比ベース) の下振れが示唆される (図表 3)。また、業種別には、素材や金融といった業種の悪化が目立った。世界経済減速や在庫積み増しの一巡が素材全般の重しとなるほか、利上げによる住宅需要の減退が関連する資材需要等にも及んでいるようだ。

実際、製造業の需要減退は PMI の構成指数等から確認できる。生産およびその先行指数となる新規受注の動向は上述の通りだが、特に新規輸出受注指数の悪化が目立つ。同指数は世界貿易の減速を示唆しており (図表 4)、在庫積み増しの需要も和らぎつつある。世界経済の影響が相対的に大きい新興国で、在庫関連指数が軒並み 50 を割り込んできたことは興味深い (図表 5)。なお、入荷遅延指数 (= 供給制約) の改善もあり、仕入れ価格指数は低下を続けているが、インフレ高進の経済下押しは当面続こう (図表 6、7)。IMF の最新の経済見通しのタイトルにあるように「生活費危機への対処 (Countering the Cost-of-Living Crisis)」が今後も求められる。こうした中、製造業 PMI の生産見通しは、コロナ禍以前の平均水準を下回ってもなお低下を続けている (図表 8)。

なお、個別の新興国では、中国の悪化が目立つ (図表 9)。上海市のロックダウンからの反動が一巡、世界景気の減速もあり、製造業 PMI (49.5→48.1) では生産と受注残が再び 50 を下回り始めた。ゼロコロナ政策の堅持や不動産市場の低迷も足枷となり、非製造業 PMI の悪化 (55.0→49.3) はより顕著だ。また、中国経済の減速や半導体需要の伸び鈍化もあり、台湾と韓国で悪化が続いている (図表 11、12)。特に、台湾は製造業の生産 (37.4) および新規受注 (34.7) がコロナショック直後の最低水準 (それぞれ 34.3、34.1) にさらに近いた。似た傾向はマレーシアにもうかがえ、製造業では生産に続き新規受注が 50 を下回り始めた (図表 16)。このほか、トルコやメキシコで指数低迷が続く (図表 21、23)。

一方で、インドは製造業/非製造業ともに PMI 指数は比較的高い水準を保っている (図表 19)。新規輸出受注が再び上昇傾向にあることは興味深く、経済持ち直しが他国とラグをもって生じていることに加えて、地政学的な恩恵を享受している可能性がある。ブラジルも同様に PMI の底堅さがみられるが、地政学的な恩恵のほか、インフレのピークアウト感も支援材料とみられる (図表 24)。また、ASEAN 諸国は総じて堅調さが確認されたが、なかでもタイの製造業では生産および新規受注が統計開始以来の水準まで上昇した (図表 15)。

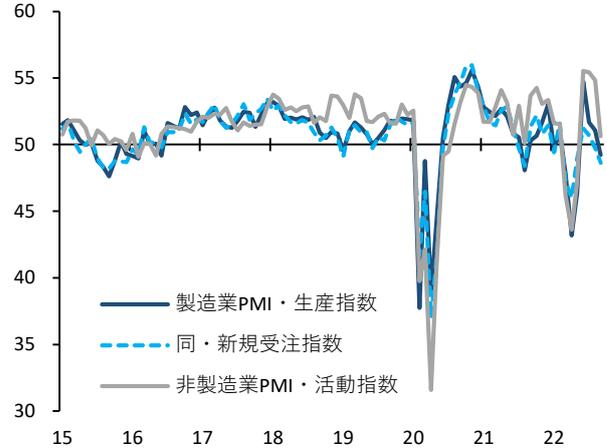
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・新規輸出受注指数と世界の貿易量



(注) 貿易量は直近3か月とその前の3か月とを比較した伸び率
出所: S&P Global、CPB、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 5: 新興国の製造業 PMI・在庫関連指数



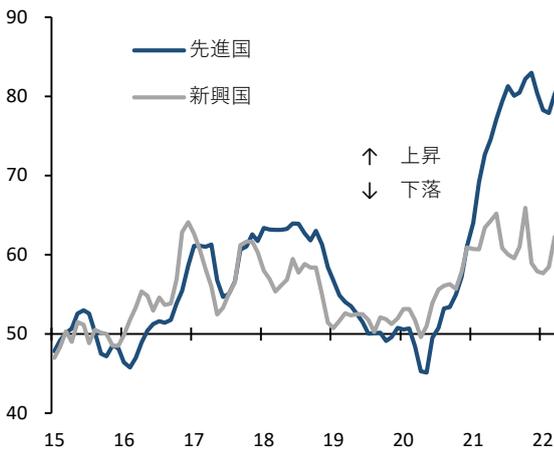
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・入荷遅延指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・仕入れ価格指数



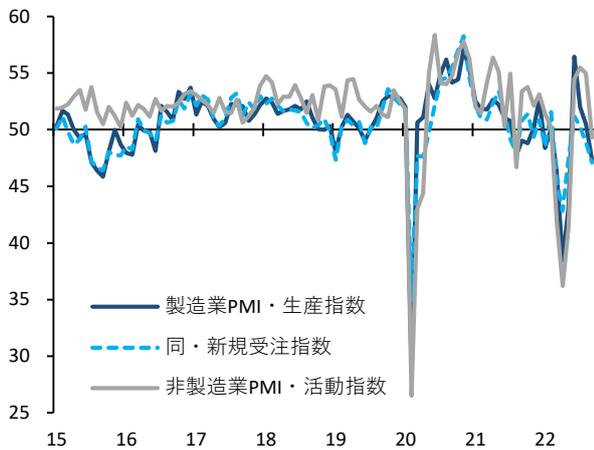
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 製造業 PMI・生産見通し指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 12: 台湾



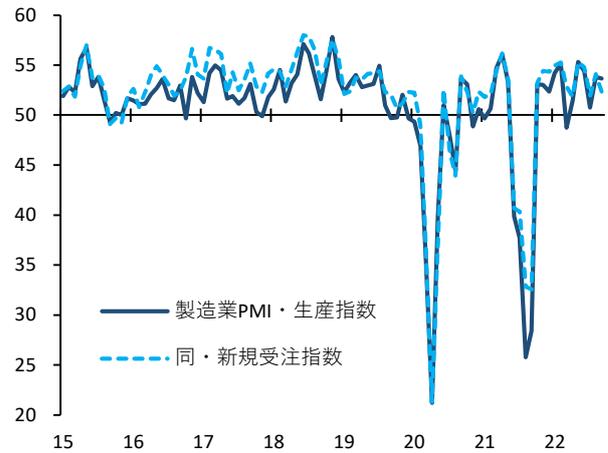
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム



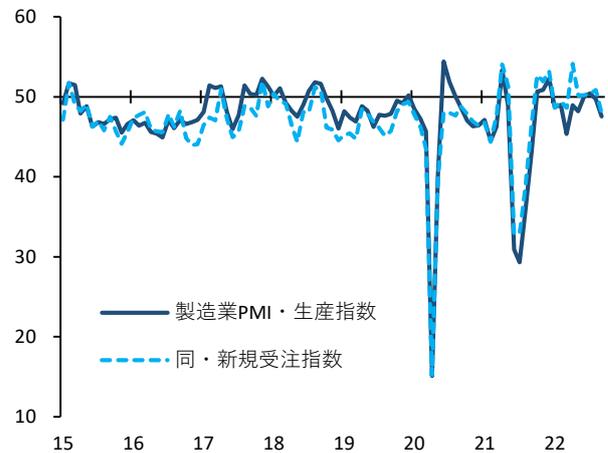
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ



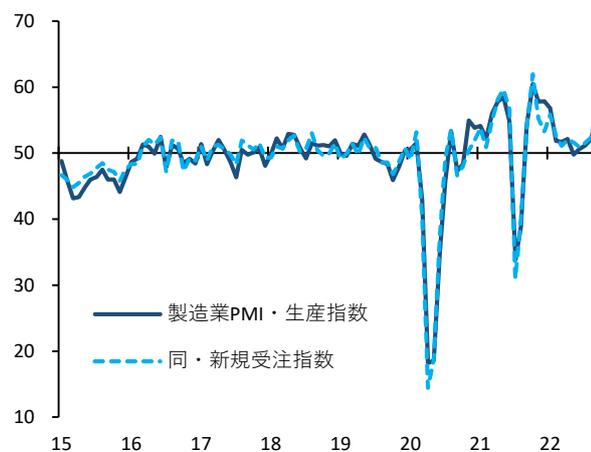
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア



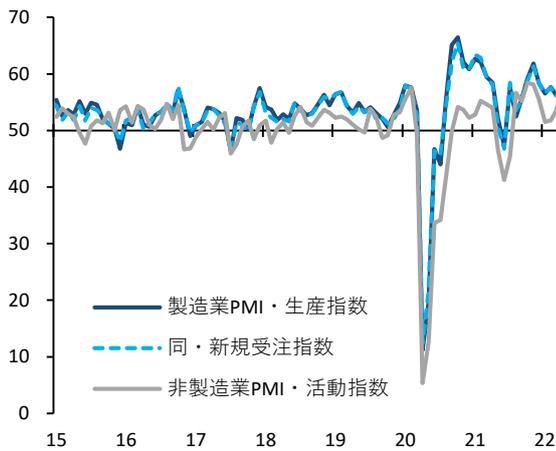
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール



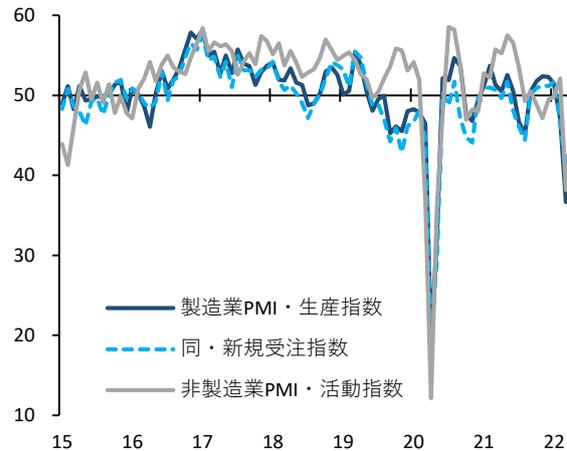
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド



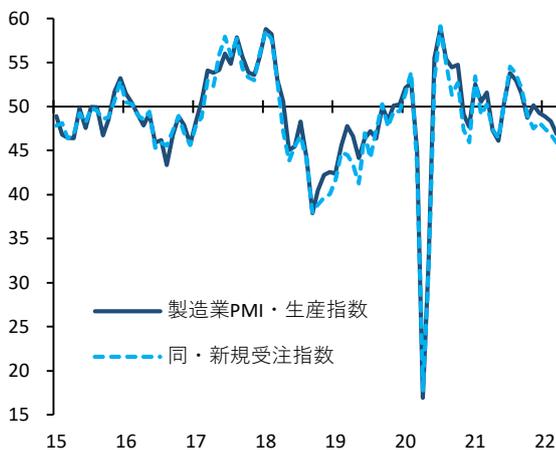
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア



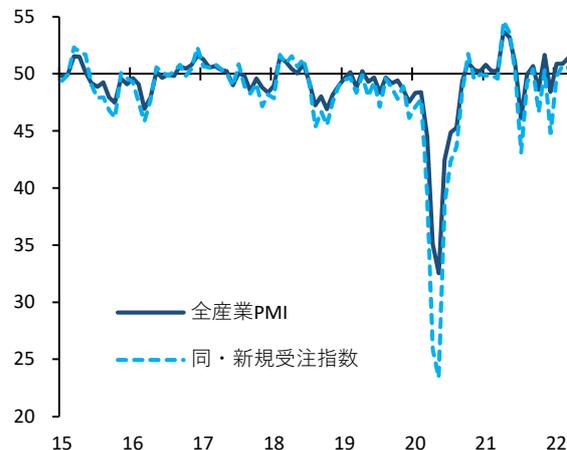
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル



出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。